



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 久松 一良
(氏名) 佐藤 潔
配当支払開始予定日

TEL 045-319-3445
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	161,223	△15.2	1,357	△69.5	1,910	△65.8	545	△83.4
21年3月期	190,108	△11.5	4,455	△54.7	5,582	△46.9	3,293	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.95	—	0.7	1.2	0.8
21年3月期	29.87	—	4.2	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 42百万円 21年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	160,422	78,294	48.4	704.88
21年3月期	167,894	76,939	45.5	692.34

(参考) 自己資本 22年3月期 77,708百万円 21年3月期 76,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,285	△2,469	△2,344	20,902
21年3月期	8,012	△10,194	1,196	18,425

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	1,379	41.9	1.8
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	827	151.6	1.1
23年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		43.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	77,300	△2.4	700	198.6	900	113.6	500	115.6	4.54
通期	164,500	2.0	2,800	106.3	3,300	72.7	1,900	248.4	17.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページから21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 112,391,530株 21年3月期 112,391,530株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,148,354株 21年3月期 2,133,951株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	148,964	△19.8	271	△90.9	998	△76.8	768	△62.8
21年3月期	185,682	△12.1	2,989	△63.1	4,303	△52.3	2,067	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.96	—
21年3月期	18.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	144,731	67,251	46.5	609.29
21年3月期	149,751	65,684	43.9	595.04

(参考) 自己資本 22年3月期 67,251百万円 21年3月期 65,684百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1-1) 当期の経営成績

①経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期	161,223	1,357	1,910	545	4.95
平成21年3月期	190,108	4,455	5,582	3,293	29.87
増減率	△15.2%	△69.5%	△65.8%	△83.4%	△83.4%

当期の国内経済は、世界的な金融システムの悪化を引き金とした景気低迷が長引き、雇用・所得環境や個人消費などの実態経済へより深刻な打撃を与え、後半一部に持ち直しの兆しがみられたものの、民間企業の需要は低水準が続き、当社を取り巻く事業環境はかつて経験したことのない極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、社会環境の変化に対応した新製品開発や新規顧客開拓に努め、またコストダウンと経費削減を進めてまいりましたが、企業収益の悪化に伴う投資抑制・経費削減による総需要の縮小を補うまでには至らず、売上高・利益とも減少いたしました。

この結果、当期の売上高は161,223百万円（前期比15.2%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は収益改善対策の取り組みを強化した結果、一定の削減効果をあげることが出来ましたが、売上高及び売上総利益の減少の影響により、経常利益は1,910百万円（前期比65.8%減）となりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しが発生したこともあり545百万円（前期比83.4%減）となりました。

②セグメントの状況

	売上高 (百万円)			営業利益又は営業損失(△) (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
オフィス環境事業	115,625	93,191	△22,434	3,807	1,151	△2,655
商環境事業	62,570	59,144	△3,426	1,074	522	△552
物流機器事業他	11,912	8,888	△3,023	△426	△317	109

i) オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、景気後退による企業の投資抑制・経費削減の影響により、総需要が大幅に縮小するという、極めて厳しい状況で推移いたしました。

そのような状況下、オフィスの効率化・コストダウンを目的としたオフィス需要は根強いものがあり、そのニーズに対し働き方の見直しと併せオフィスを「知的創造空間」へ転換する「クリエイティブ・オフィス」や環境負荷を低減する「グリーン・ワークプレイス」の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育施設や地方自治体等のオフィス周辺分野の需要開拓にも努めてまいりましたが、総需要減少のマイナスを補うには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は93,191百万円（前期比19.4%減）、営業利益は1,151百万円（前期比69.7%減）となりました。

ii) 商環境事業

商環境事業につきましては、雇用情勢の悪化や個人所得の減少を受けて節約志向が高まる中、個人消費の低迷、流通業の投資抑制・店舗の小型化と引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、消費者ニーズの変化に適合した店舗、エネルギー効率の向上に向けた店舗のトータル提案、及び連結子会社セック(株)とのシナジー効果による事業領域の拡大に努めてまいりました。なお、売上総利益率は、売価アップの維持、コストダウンを始めとした各種改善対策により、改善されております。

この結果、当事業の売上高は59,144百万円（前期比5.5%減）、営業利益は522百万円（前期比51.4%

減) となりました。

iii) 物流機器事業他

物流機器事業他につきましては、注力業種の物流センター、生産工場等の施設、また拡大しているコストダウンを目的として物流管理・運營業務を専門会社へアウトソーシングするニーズに対してソリューション型提案営業を積極的に展開してまいりました。しかし、当事業においても市場環境の悪化にともない新規投資の延期・中止で物件数が減少したことにより、売上高の減少を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は8,888百万円（前期比25.4%減）、営業損失は317百万円となりました。

1-2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期	164,500	2,800	3,300	1,900	17.23
平成22年3月期	161,223	1,357	1,910	545	4.95
増減率	2.0%	106.3%	72.7%	248.4%	248.4%

今年度の日本経済は、旺盛な新興国需要に支えられ緩やかな回復基調で推移することが予想されるものの、依然として低水準の設備投資、個人消費の低迷、空室率の高止まり等、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想しております。

そうした中、主力のオフィス環境事業につきましては、オフィスの効率化、働き方の見直しや企業再編にともなう根強いオフィス需要を掘り起こし、「グリーン・ワークプレイス」の提案を中心とした当社の強みであるソリューション型ビジネスの積極的展開を図ってまいります。また、オフィス周辺分野である教育施設や地方自治体等の各種公共施設の需要開拓に注力してまいります。さらに、コスト削減と同時に“質”の向上に取り組み、中長期的な観点で国際競争力の強化を図り、グローバルマーケットへの本格的な進出を目指した海外事業展開をより積極的に推進してまいります。一方、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、新技術の採用や環境に配慮した製品開発に取り組んでまいります。

商環境事業につきましても、引き続き総需要は縮小傾向にあり、厳しい事業環境が予想されますが、当社の強みである総合力を活かした新規顧客開拓と消費者ニーズや社会環境の変化に対応した店舗のトータル提案による売上拡大に努めるとともに、連結子会社セック(株)による店舗保守サービス事業の展開と、事業領域の拡大を目指してまいります。

物流機器事業他につきましては、物流管理のアウトソーシングや新エネルギーの生産施設など、投資が活発な分野に的を絞って、ロジスティクスエンジニアリングによる提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の徹底により業績回復を目指します。

収益改善面につきましては、引き続きOPS (Okamura Production System) による生産性向上・コストダウン活動を推進するとともに、最適生産体制を目指した生産システムの再構築を図り、さらなる製造原価の低減活動に取り組めます。引き続き、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつより収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいります所存でございます。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高1,645億円、連結経常利益33億円、連結当期純利益19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
総資産	167,894	160,422
純資産	76,939	78,294
自己資本比率	45.5 %	48.4 %
1株当たり純資産	692円34銭	704円88銭

当期末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前期末に比べて7,471百万円減少し160,422百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加する一方、売上債権及び在庫が減少した結果5,049百万円減少し、固定資産は、投資有価証券が増加する一方、有形固定資産が減少した結果2,422百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務の減少などを主な要因として、前期末に比べて8,826百万円減少し82,127百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ1,355百万円増加し、78,294百万円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ2.9ポイント上昇して、48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,194	△2,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	△2,344
現金及び現金同等物期末残高	18,425	20,902
借入金・社債期末残高	32,192	30,910

キャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5,450百万円、売上債権の減少額4,520百万円及びたな卸資産の減少4,268百万円等による増加と、仕入債務の減少額7,726百万円等による減少の結果、7,285百万円の資金増加（前期は8,012百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の増加額798百万円、有形固定資産の取得1,921百万円等による減少と、投資有価証券の売却1,030百万円等による増加の結果、2,469百万円の支出（前期は10,194百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加額1,223百万円、配当金の支払額967百万円等の支出により、2,344百万円の支出（前期は1,196百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は2,477百万円増加し、20,902百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べて1,281百万円減少し、30,910百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	42.9	42.7	45.5	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.8	76.4	40.9	29.5	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.3	6.3	2.4	4.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	11.1	27.5	16.3	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき3.75円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金（1株につき3.75円）を加えた年間配当額は、1株につき7.50円となります。

また、次期の配当につきましても、1株につき年間7.50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

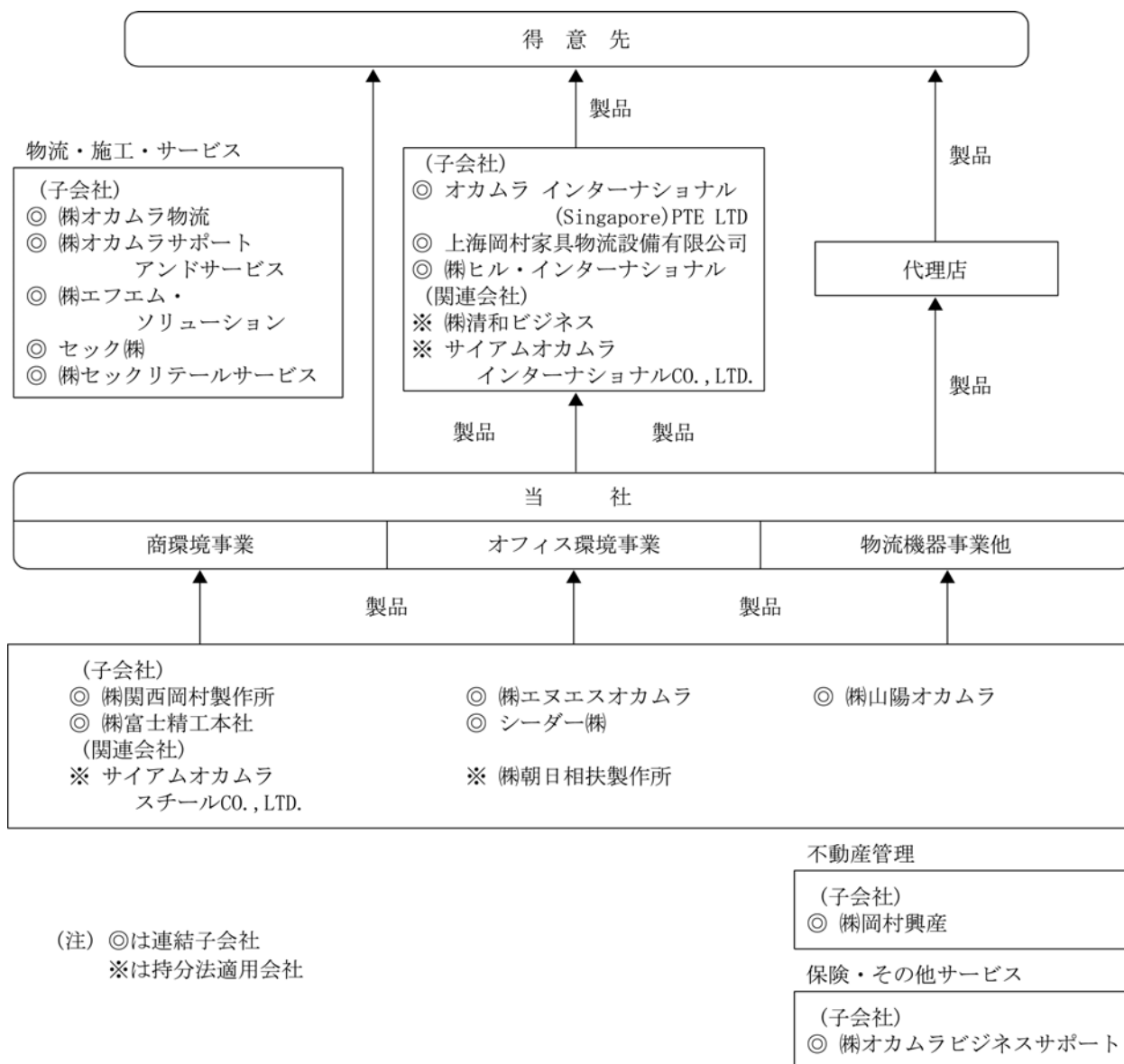
オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、当社で製造するほか連結子会社(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、シーダー(株)、(株)富士精工本社他で製造を行っております。

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、主として当社が販売するほか、連結子会社オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司、関連会社(株)清和ビジネス、サイアムオカムラインターナショナルCO.,LTD、その他代理店を通じて販売しております。

その他の事業活動については、オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る当社グループの物流・施工は、連結子会社(株)オカムラ物流が行っており、当社グループの施工・サービスは、(株)オカムラサポートアンドサービス及びセック(株)が行っております。なお、当期に(株)セックリテールサービスを設立いたしました。

また、当社グループの保険・不動産管理を行う連結子会社として、(株)オカムラビジネスサポート、(株)岡村興産があります。

企業集団の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。なお事業区分は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力及び労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善につとめ、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 損益分岐点の引き下げ

製造コストでは、仕入コスト削減及びOPSによる生産性向上策などの推進、販売管理費では、総人員削減・経費の全面的見直しなどの改善対策を展開し、売上高損益分岐点比率を引き下げ、営業利益の増加を図ります。

2) オフィス環境事業

オフィスとワーカーの双方が環境に配慮し、本来の目的・機能を達成しながら環境負荷を低減する「グリーン・ワークプレイス」の提案を中心とした当社の強みであるソリューション型ビジネスを積極的に展開してまいります。また、民間オフィス需要が縮小する中、オフィス周辺分野である教育施設や地方自治体等の各種公共施設に対し専任体制を強化して、需要開拓に注力してまいります。

なお、新製品の開発におきましては、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、新技術の搭載やエコ対策を講じた製品開発に注力いたします。

3) 商環境事業

流通業における事業環境は、個人消費の低迷、店舗の小型化と今後も厳しい状況が続くものと予測されます。このような中、当社は、環境配慮型店舗、省エネ店舗のトータル提案により差別化を図り、売上拡大に努めるとともに、連結子会社セック(株)による店舗保守サービス事業の展開と、事業領域の拡大を目指してまいります。

4) 物流機器事業他

民間設備投資の落ち込みにより、この分野でも事業環境は、引き続き厳しいことが予想されます。このような中、当社が得意とする、物流センターでの小物の保管・仕分分野、拡大しているコストダウンを目的として物流管理・運營業務を専門会社へアウトソーシングするニーズに対してソリューション型提案営業を強化し、売上拡大を図ります。また、新エネルギーの生産施設など投資が活発な分野に的を絞り、提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大により、業績回復を目指します。

5) 海外事業

世界的な金融システムの悪化を引き金とした景気低迷により、海外事業の売上は減少しておりますが、2008年6月に日本のオフィス家具メーカーとして初めてシカゴに常設のショールームをオープンし、2008年7月にロンドン、12月にドバイに販売拠点を開設、またロシアやブラジルなどの新興国に新規ディーラーを配備し、再販ネットワークも順調に拡大しております。今後は、海外を三極(北米、欧州、中国・アジア)に分けて事業基盤を確立し、グローバル企業への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化等今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、収益改善委員会を定期的に開催し、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいります。

今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,488	23,719
受取手形及び売掛金	47,600	43,079
有価証券	172	122
商品及び製品	12,254	8,369
仕掛品	1,286	1,101
原材料及び貯蔵品	2,248	2,050
繰延税金資産	1,237	956
その他	1,577	1,382
貸倒引当金	△82	△47
流動資産合計	85,784	80,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,880	15,697
機械装置及び運搬具（純額）	9,061	7,626
土地	22,771	22,562
建設仮勘定	48	33
その他（純額）	2,328	1,870
有形固定資産合計	※1 51,090	※1 47,790
無形固定資産		
のれん	1,783	1,526
その他	2,347	2,246
無形固定資産合計	4,130	3,773
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,120	※1, ※2 18,975
前払年金費用	2,517	2,485
敷金	4,071	3,948
繰延税金資産	2,165	1,614
その他	2,104	1,147
貸倒引当金	△91	△48
投資その他の資産合計	26,888	28,123
固定資産合計	82,109	79,687
資産合計	167,894	160,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,432	29,529
短期借入金	※1, ※3 9,878	※1, ※3 9,820
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,674	※1 2,355
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	793	660
未払消費税等	132	389
賞与引当金	1,535	907
その他	2,924	2,731
流動負債合計	59,370	51,393
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※1 10,639	※1 8,734
繰延税金負債	668	1,592
退職給付引当金	11,710	12,052
その他	3,565	3,354
固定負債合計	31,583	30,734
負債合計	90,954	82,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	42,547	42,126
自己株式	△2,354	△2,362
株主資本合計	75,622	75,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	2,811
為替換算調整勘定	△345	△297
評価・換算差額等合計	712	2,513
少数株主持分	604	586
純資産合計	76,939	78,294
負債純資産合計	167,894	160,422

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		190,108		161,223
売上原価		※2 131,782		※2 111,481
売上総利益		58,326		49,742
販売費及び一般管理費		※1, ※2 53,871		※1, ※2 48,385
営業利益		4,455		1,357
営業外収益				
受取利息		48		36
受取配当金		431		305
負ののれん償却額		198		198
持分法による投資利益		97		42
保険解約返戻金		457		—
助成金収入		—		238
その他		685		603
営業外収益合計		1,918		1,425
営業外費用				
支払利息		508		625
その他		282		246
営業外費用合計		790		871
経常利益		5,582		1,910
特別利益				
固定資産売却益		※3 3		※3 0
投資有価証券売却益		83		388
貸倒引当金戻入額		13		22
賞与引当金戻入額		639		—
その他		0		1
特別利益合計		740		412
特別損失				
固定資産除却損		※4 153		—
固定資産除売却損		—		※5 166
投資有価証券評価損		428		97
役員退職慰労金		150		—
抱合せ株式消滅差損		99		—
その他		23		76
特別損失合計		854		341
税金等調整前当期純利益		5,468		1,982
法人税、住民税及び事業税		1,765		903
法人税等調整額		501		551
法人税等合計		2,266		1,455
少数株主損失(△)		△91		△18
当期純利益		3,293		545

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
前期末残高	40,909	42,547
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△965
当期純利益	3,293	545
当期変動額合計	1,637	△420
当期末残高	42,547	42,126
自己株式		
前期末残高	△2,333	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△7
当期変動額合計	△21	△7
当期末残高	△2,354	△2,362
株主資本合計		
前期末残高	74,006	75,622
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△965
当期純利益	3,293	545
自己株式の取得	△21	△7
当期変動額合計	1,616	△428
当期末残高	75,622	75,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,262	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,204	1,753
当期変動額合計	△4,204	1,753
当期末残高	1,057	2,811
為替換算調整勘定		
前期末残高	66	△345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411	47
当期変動額合計	△411	47
当期末残高	△345	△297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,328	712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,615	1,801
当期変動額合計	△4,615	1,801
当期末残高	712	2,513
少数株主持分		
前期末残高	3,786	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,181	△18
当期変動額合計	△3,181	△18
当期末残高	604	586
純資産合計		
前期末残高	83,121	76,939
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△965
当期純利益	3,293	545
自己株式の取得	△21	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,797	1,782
当期変動額合計	△6,181	1,354
当期末残高	76,939	78,294

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,468	1,982
減価償却費	6,107	5,450
負ののれん償却額	△198	△198
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産除却損	153	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	166
持分法による投資損益 (△は益)	△97	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	△628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133	374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△479	△342
支払利息	508	625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△367
投資有価証券評価損益 (△は益)	428	97
売上債権の増減額 (△は増加)	11,056	4,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,142	4,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,005	△7,726
その他	△886	249
小計	11,500	8,352
利息及び配当金の受取額	513	364
利息の支払額	△491	△609
法人税等の支払額	△3,510	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,225	△4,233
定期預金の払戻による収入	1,168	3,434
有形固定資産の取得による支出	△6,041	△1,921
有形固定資産の売却による収入	14	177
無形固定資産の取得による支出	△379	△657
投資有価証券の取得による支出	△1,947	△546
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,216	1,030
子会社株式の取得による支出	△2,089	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,957	—
その他	1,045	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,194	△2,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11	△58
長期借入れによる収入	6,050	600
長期借入金の返済による支出	△3,148	△1,823
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△18	△4
配当金の支払額	△1,655	△967
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	△15	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,071	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	19,496	18,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,425	※1 20,902

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 セック㈱は、平成21年3月6日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年3月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱加賀精工は、平成20年10月1日付けで当社の連結子会社である㈱富士精工本社に吸収合併されております。</p>	<p>(1)連結子会社 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱セックリテールサービスを平成22年1月20日に新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 持分法を適用した関連会社の数 4社 持分法を適用した関連会社の名称は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社 該当ありません。</p> <p>(5)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(5) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司及び㈱富士精工本社の決算日は12月31日であり、セック㈱の決算日は9月30日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司及び㈱富士精工本社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、セック㈱については、株式取得により行われた仮決算日(12月31日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、セック㈱及び㈱セックリテールサービスの決算日は9月30日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、セック㈱については、仮決算日(12月31日)の財務諸表によっており、㈱セックリテールサービスについては、設立時の貸借対照表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、㈱富士精工本社については、決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。この変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ455百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正にともない、当連結会計年度より機械装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。 この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年間又は8年間での均等償却を行っており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当連結会計年度対応負担額であります。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の国内連結子会社については簡便法によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上していましたが、当該連結子会社は取締役会において平成20年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額21百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5)重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 ・為替予約取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの) ・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの) ③ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引については、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 ⑤その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は取締役会の決議事項でありますので、それにともなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することになります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い経理部が行っております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間又は8年間で均等償却しており、負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更にとともう損益に与える影響はありません。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,098百万円、1,320百万円、2,430百万円であります。 2. 前連結会計年度において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度 13百万円)は、当連結会計年度より無形固定資産の「のれん」に区分掲記しております。	(連結貸借対照表) —
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度 72百万円)は、当連結会計年度より営業外収益の「負ののれん償却額」として区分掲記しております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度107百万円)は、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて表示しております。
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度107百万円)は、当連結会計年度より「固定資産除却損益(△は益)」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、91,585百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,033百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,907百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	3,384百万円	土地	8,033百万円	投資有価証券	27百万円	合計	11,445百万円	上記のうち工場財団抵当に供している資産		建物及び構築物	283百万円	土地	282百万円	合計	565百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	3,187百万円	1年内返済予定の長期借入金	255百万円	長期借入金	465百万円	合計	3,907百万円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		短期借入金	1,187百万円	1年内返済予定の長期借入金	175百万円	長期借入金	329百万円	合計	1,691百万円	<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、94,488百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,847百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,056百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,407百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	3,179百万円	土地	7,847百万円	投資有価証券	28百万円	合計	11,056百万円	上記のうち工場財団抵当に供している資産		建物及び構築物	281百万円	土地	282百万円	合計	563百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	3,052百万円	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	145百万円	合計	3,407百万円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		短期借入金	1,052百万円	1年内返済予定の長期借入金	163百万円	長期借入金	112百万円	合計	1,327百万円
担保資産																																																																													
建物及び構築物	3,384百万円																																																																												
土地	8,033百万円																																																																												
投資有価証券	27百万円																																																																												
合計	11,445百万円																																																																												
上記のうち工場財団抵当に供している資産																																																																													
建物及び構築物	283百万円																																																																												
土地	282百万円																																																																												
合計	565百万円																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																													
短期借入金	3,187百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	255百万円																																																																												
長期借入金	465百万円																																																																												
合計	3,907百万円																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																													
短期借入金	1,187百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	175百万円																																																																												
長期借入金	329百万円																																																																												
合計	1,691百万円																																																																												
担保資産																																																																													
建物及び構築物	3,179百万円																																																																												
土地	7,847百万円																																																																												
投資有価証券	28百万円																																																																												
合計	11,056百万円																																																																												
上記のうち工場財団抵当に供している資産																																																																													
建物及び構築物	281百万円																																																																												
土地	282百万円																																																																												
合計	563百万円																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																													
短期借入金	3,052百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																																																												
長期借入金	145百万円																																																																												
合計	3,407百万円																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																													
短期借入金	1,052百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	163百万円																																																																												
長期借入金	112百万円																																																																												
合計	1,327百万円																																																																												
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,266百万円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,328百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	1,266百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	1,328百万円																																																																												
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	11,000百万円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	11,000百万円																																																																
特定融資枠契約の総額	12,000百万円																																																																												
借入実行残高	1,000百万円																																																																												
差引額	11,000百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	12,000百万円																																																																												
借入実行残高	1,000百万円																																																																												
差引額	11,000百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">2,960百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">9,693百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">16,680百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">883百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,855百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,208百万円</td></tr> </table>	販売費	2,960百万円	荷造運搬費	9,693百万円	給料及び手当	16,680百万円	賞与引当金繰入額	984百万円	退職給付費用	883百万円	減価償却費	1,855百万円	賃借料	7,208百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">1,821百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,452百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">16,590百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,786百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,744百万円</td></tr> </table>	販売費	1,821百万円	荷造運搬費	7,452百万円	給料及び手当	16,590百万円	賞与引当金繰入額	644百万円	退職給付費用	1,256百万円	減価償却費	1,786百万円	賃借料	6,744百万円
販売費	2,960百万円																												
荷造運搬費	9,693百万円																												
給料及び手当	16,680百万円																												
賞与引当金繰入額	984百万円																												
退職給付費用	883百万円																												
減価償却費	1,855百万円																												
賃借料	7,208百万円																												
販売費	1,821百万円																												
荷造運搬費	7,452百万円																												
給料及び手当	16,590百万円																												
賞与引当金繰入額	644百万円																												
退職給付費用	1,256百万円																												
減価償却費	1,786百万円																												
賃借料	6,744百万円																												
<p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,016百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、755百万円であります。</p>																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	合計	3百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円																
機械装置及び運搬具	3百万円																												
その他	0百万円																												
合計	3百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
その他	0百万円																												
合計	0百万円																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	その他	50百万円	合計	153百万円	<p>—————</p>																				
建物及び構築物	23百万円																												
機械装置及び運搬具	78百万円																												
その他	50百万円																												
合計	153百万円																												
<p>—————</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	土地	41百万円	その他	62百万円	合計	166百万円																		
建物及び構築物	21百万円																												
機械装置及び運搬具	40百万円																												
土地	41百万円																												
その他	62百万円																												
合計	166百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,100,241	33,710	—	2,133,951

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	29,608株
持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分	4,102株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	828	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,133,951	14,403	—	2,148,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,856株
持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分	4,547株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,488百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,425百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	19,488百万円	定期預金	△1,186百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	122百万円	現金及び現金同等物	18,425百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23,719百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,902百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	23,719百万円	定期預金	△2,940百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	122百万円	現金及び現金同等物	20,902百万円
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	19,488百万円																
定期預金	△1,186百万円																
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	122百万円																
現金及び現金同等物	18,425百万円																
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	23,719百万円																
定期預金	△2,940百万円																
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	122百万円																
現金及び現金同等物	20,902百万円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにセック(株)を連結したこと にともなう連結開始時の資産及び負債の内訳なら びにセック(株)株式の取得価額と取得のための支出 との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>セック(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,224百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得 による減少</td> <td style="text-align: right;">△1,957百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,417百万円	固定資産	768百万円	流動負債	△1,465百万円	固定負債	△46百万円	のれん	1,551百万円	セック(株)株式の取得価額	4,224百万円	現金及び現金同等物	△2,267百万円	差引：子会社株式の取得 による減少	△1,957百万円	—————
流動資産	3,417百万円																
固定資産	768百万円																
流動負債	△1,465百万円																
固定負債	△46百万円																
のれん	1,551百万円																
セック(株)株式の取得価額	4,224百万円																
現金及び現金同等物	△2,267百万円																
差引：子会社株式の取得 による減少	△1,957百万円																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,625	62,570	11,912	190,108	—	190,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	115,625	62,570	11,912	190,108	(—)	190,108
営業費用	111,818	61,495	12,339	185,653	(—)	185,653
営業利益又は営業損失(△)	3,807	1,074	△426	4,455	(—)	4,455
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	86,017	39,986	9,505	135,510	32,384	167,894
減価償却費	4,367	1,130	608	6,107	(—)	6,107
資本的支出	4,678	453	450	5,582	(—)	5,582

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,191	59,144	8,888	161,223	—	161,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	93,191	59,144	8,888	161,223	(—)	161,223
営業費用	92,039	58,621	9,205	159,866	(—)	159,866
営業利益又は営業損失(△)	1,151	522	△317	1,357	(—)	1,357
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	76,455	34,931	9,704	121,091	39,330	160,422
減価償却費	3,886	1,008	554	5,450	(—)	5,450
資本的支出	1,963	333	170	2,467	(—)	2,467

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度32,384百万円、当連結会計年度39,330百万円であり、その主なものは、現預金及び投資有価証券等であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「オフィス環境事業」が282百万円、「商環境事業」が110百万円それぞれ減少し、「物流機器事業他」の営業損失が63百万円増加しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

平成20年度の法人税法の改正にともない、当連結会計年度より機械装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「オフィス環境事業」が67百万

円、「商環境事業」が47百万円それぞれ減少し、「物流機器事業他」の営業損失が32百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、情報通信機器であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 65百万円 1年超 104百万円 合計 170百万円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 91百万円 支払利息相当額 5百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	76	62	14	その他	372	296	75	合計	449	358	90	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38百万円 1年超 66百万円 合計 104百万円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69百万円 減価償却費相当額 43百万円 支払利息相当額 3百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	60	53	6	その他	175	134	40	合計	235	188	47
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	76	62	14																														
その他	372	296	75																														
合計	449	358	90																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	60	53	6																														
その他	175	134	40																														
合計	235	188	47																														

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 625百万円</p> <p>未払事業税 84百万円</p> <p>原材料製品評価損 292百万円</p> <p>未払社会保険料 71百万円</p> <p>その他 256百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 1,329百万円</p> <p>評価性引当額 Δ92百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 1,237百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,237百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ0百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,899百万円</p> <p>有形固定資産未実現利益 744百万円</p> <p>未払役員退職慰労金 182百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 208百万円</p> <p>その他 919百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 6,955百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,052百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 5,903百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ3,737百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,165百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 3,503百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 787百万円</p> <p>全面時価評価法による評価差額 114百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 4,406百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ3,737百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 668百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 370百万円</p> <p>未払事業税 76百万円</p> <p>未払固定資産税 54百万円</p> <p>原材料製品評価損 297百万円</p> <p>その他 172百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 971百万円</p> <p>評価性引当額 Δ14百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 956百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,099百万円</p> <p>有形固定資産未実現利益 744百万円</p> <p>欠損金 879百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 203百万円</p> <p>その他 410百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 7,338百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,771百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 5,566百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ3,952百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,614百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 3,446百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,974百万円</p> <p>全面時価評価法による評価差額 114百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 5,545百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ3,952百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,592百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ2.6</p> <p>住民税均等割 5.4</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 Δ2.2</p> <p>評価性引当額 27.4</p> <p>その他 Δ1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.4%</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売の計画に基づいて、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、ほぼ全て5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規定に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、一部の外貨建ての営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規定に従い経理部が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,719	23,719	—
(2)受取手形及び売掛金	43,079	43,079	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	816	845	29
②その他有価証券	16,746	16,746	—
資産計	84,362	84,391	29
(1)支払手形及び買掛金	29,529	29,529	—
(2)短期借入金	9,820	9,820	—
(3)社債	10,000	10,216	216
(4)長期借入金	11,089	11,222	132
負債計	60,439	60,788	348
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払 固定・受取変動	長期借入金	8,350	6,750	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,525
非上場債券	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,079	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	10	800	—
その他有価証券のうちの満期があるもの	—	10	—	—
合計	47,200	20	800	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	—	—	5,000	—	—
長期借入金	2,355	3,671	2,549	2,012	—	500
合計	7,355	3,671	2,549	7,012	—	500

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,481	10,287	2,806
② 債券			
国債	50	50	△0
小 計	7,531	10,337	2,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,528	3,555	△973
② その他	157	108	△48
小 計	4,686	3,663	△1,022
合 計	12,217	14,001	1,783

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
① 株式	139	83	12
② その他	2	—	—
合 計	141	83	12

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
社債	707
合 計	707
(2)その他有価証券	
非上場株式	196
M・M・F	21
中期国債ファンド	101
合 計	318

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	—	—	700	—
小 計	—	—	700	—
その他有価証券				
債券				
国債	50	—	—	—
小 計	50	—	—	—
合 計	50	—	700	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

(百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	806	829	22
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	10	9	△0
合 計	816	838	22

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

(百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,891	7,376	5,514
その他	47	47	0
小 計	12,938	7,423	5,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,663	4,433	△770
その他	144	147	△3
小 計	3,807	4,581	△773
合 計	16,746	12,004	4,741

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	527	388	—
その他	85	—	21
合 計	612	388	21

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△17,784	△17,567
② 年金資産	6,619	7,560
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△11,164	△10,007
④ 未認識数理計算上の差異	4,289	2,518
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,317	△2,078
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△9,193	△9,567
⑦ 前払年金費用	2,517	2,485
退職給付引当金 (⑥-⑦)	△11,710	△12,052

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用	837	899
② 利息費用	327	344
③ 期待運用収益	△173	△126
④ 過去勤務債務の費用処理額	△215	△206
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	235	647
⑥ 確定拠出年金掛金	364	367
退職給付費用	1,375	1,926

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.0%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生の際連結会計年度より費用処理しております。)	同左

(企業結合等関係)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は142百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
991	△5	985	7,703

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	692.34円	704.88円
1株当たり当期純利益	29.87円	4.95円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	76,939	78,294
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,335	77,708
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	604	586
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	2,133	2,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,257	110,243

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,293	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,293	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,273	110,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第10回無担保社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 5,000百万円 ・発行価額 額面100円につき金100円 ・払込期日 平成21年4月27日 ・償還期限 平成25年4月26日 ・利率 年2.52% ・資金の使途 社債償還資金 ・担保 なし 	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,452	14,321
受取手形	8,920	6,579
売掛金	36,796	34,921
有価証券	172	122
商品及び製品	11,603	7,977
仕掛品	686	564
原材料及び貯蔵品	1,661	1,523
前払費用	643	659
繰延税金資産	983	787
その他	1,106	1,073
貸倒引当金	△60	△40
流動資産合計	73,965	68,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,821	12,890
構築物（純額）	648	564
機械及び装置（純額）	5,905	5,171
車両運搬具（純額）	147	114
工具、器具及び備品（純額）	1,610	1,290
土地	21,051	21,051
建設仮勘定	44	30
有形固定資産合計	*1 43,229	*1 41,113
無形固定資産		
のれん	73	5
特許権	4	2
借地権	725	725
ソフトウェア	1,342	1,380
その他	139	161
無形固定資産合計	2,285	2,275
投資その他の資産		
投資有価証券	14,452	17,342
関係会社株式	8,440	8,440
関係会社長期貸付金	570	510
破産更生債権等	89	46
前払年金費用	2,517	2,485
長期前払費用	11	—
敷金	3,834	3,715
その他	795	708
貸倒引当金	△439	△396
投資その他の資産合計	30,271	32,852
固定資産合計	75,786	76,241
資産合計	149,751	144,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 9,090	※2 6,327
買掛金	※2 26,717	※2 22,039
短期借入金	※1, ※4 8,350	※1, ※4 8,350
関係会社短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	4,410	※2 5,200
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	30	55
未払金	479	428
未払費用	1,242	1,100
未払法人税等	584	562
未払消費税等	15	332
前受金	29	236
預り金	272	141
賞与引当金	1,134	633
流動負債合計	57,356	50,908
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,150	8,550
リース債務	90	137
繰延税金負債	485	1,431
退職給付引当金	8,465	8,961
長期預り金	2,148	2,123
その他	371	367
固定負債合計	26,711	26,572
負債合計	84,067	77,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,049	4,968
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	20,357	20,241
利益剰余金合計	31,462	31,264
自己株式	△2,295	△2,300
株主資本合計	64,596	64,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	2,857
評価・換算差額等合計	1,088	2,857
純資産合計	65,684	67,251
負債純資産合計	149,751	144,731

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	185,682	148,964
売上原価	※1, ※3 135,141	※1, ※3 108,177
売上総利益	50,541	40,786
販売費及び一般管理費	※2, ※3 47,551	※2, ※3 40,515
営業利益	2,989	271
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	721	601
保険解約返戻金	457	—
助成金収入	—	238
その他	816	675
営業外収益合計	※1 2,034	※1 1,553
営業外費用		
支払利息	372	403
社債利息	100	189
その他	246	233
営業外費用合計	720	826
経常利益	4,303	998
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	—
投資有価証券売却益	83	388
貸倒引当金戻入額	13	18
賞与引当金戻入額	521	—
特別利益合計	621	407
特別損失		
固定資産除却損	※5 112	—
固定資産除売却損	—	※6 59
投資有価証券評価損	415	97
関係会社株式評価損	580	—
関係会社貸倒引当金繰入額	30	—
その他	16	13
特別損失合計	1,154	171
税引前当期純利益	3,770	1,234
法人税、住民税及び事業税	1,350	538
法人税等調整額	353	△72
法人税等合計	1,703	465
当期純利益	2,067	768

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
資本剰余金合計		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,874	1,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	5,136	5,049
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△86	△80
当期変動額合計	△86	△80
当期末残高	5,049	4,968
別途積立金		
前期末残高	4,180	4,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180	4,180
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,859	20,357
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△965
圧縮記帳積立金の取崩	86	80
当期純利益	2,067	768
当期変動額合計	498	△116
当期末残高	20,357	20,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,050	31,462
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△965
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,067	768
当期変動額合計	411	△197
当期末残高	31,462	31,264
自己株式		
前期末残高	△2,276	△2,295
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△4
当期変動額合計	△18	△4
当期末残高	△2,295	△2,300
株主資本合計		
前期末残高	64,203	64,596
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△965
当期純利益	2,067	768
自己株式の取得	△18	△4
当期変動額合計	392	△202
当期末残高	64,596	64,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,258	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,170	1,769
当期変動額合計	△4,170	1,769
当期末残高	1,088	2,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,258	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,170	1,769
当期変動額合計	△4,170	1,769
当期末残高	1,088	2,857
純資産合計		
前期末残高	69,462	65,684
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△965
当期純利益	2,067	768
自己株式の取得	△18	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,170	1,769
当期変動額合計	△3,777	1,566
当期末残高	65,684	67,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は移動平均法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更にともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ448百万円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左 ③平成19年4月1日以降に取得したものの同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの同左 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正にともない、当事業年度より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。 この変更にともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年間での均等償却を行っており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更にとともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	——	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当事業年度対応負担額であります。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>
7 収益及び費用 の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 ・為替予約取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの） ・外貨建金銭債権（為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することになります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い経理部が行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度596百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度57百万円)は、当事業年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月 31日)	当事業年度 (平成22年 3月 31日)																								
<p>※1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、71,743百万円であります。</p> <p>(2)このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,766百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	2,497百万円	土地	7,269百万円	計	9,766百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000百万円	<p>※1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、74,476百万円であります。</p> <p>(2)このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,556百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	2,287百万円	土地	7,269百万円	計	9,556百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000百万円
担保資産																									
建物	2,497百万円																								
土地	7,269百万円																								
計	9,766百万円																								
担保資産に対応する債務																									
短期借入金	2,000百万円																								
担保資産																									
建物	2,287百万円																								
土地	7,269百万円																								
計	9,556百万円																								
担保資産に対応する債務																									
短期借入金	2,000百万円																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,801百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">———</p>	支払手形	2,133百万円	買掛金	5,801百万円	<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海岡村家具物流設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,345百万円	買掛金	5,467百万円	借入金	3,100百万円	上海岡村家具物流設備有限公司	130百万円												
支払手形	2,133百万円																								
買掛金	5,801百万円																								
支払手形	1,345百万円																								
買掛金	5,467百万円																								
借入金	3,100百万円																								
上海岡村家具物流設備有限公司	130百万円																								
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	11,000百万円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	11,000百万円												
特定融資枠契約の総額	12,000百万円																								
借入実行残高	1,000百万円																								
差引額	11,000百万円																								
特定融資枠契約の総額	12,000百万円																								
借入実行残高	1,000百万円																								
差引額	11,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 54,434百万円 上記の他、営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、223百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 41,390百万円 上記の他、営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、224百万円であります。</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 2,940百万円 荷造運搬費 9,931百万円 給料及び手当 13,033百万円 賞与引当金繰入額 768百万円 退職給付費用 750百万円 減価償却費 1,604百万円 賃借料 6,574百万円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 1,804百万円 荷造運搬費 7,903百万円 給料及び手当 11,565百万円 賞与引当金繰入額 425百万円 退職給付費用 1,095百万円 減価償却費 1,536百万円 賃借料 5,994百万円</p>
<p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,000百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、744百万円であります。</p>
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 その他 0百万円 合計 3百万円</p>	————
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10百万円 構築物 11百万円 機械及び装置 40百万円 工具、器具及び備品 45百万円 その他 4百万円 合計 112百万円</p>	————
————	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 21百万円 工具、器具及び備品 29百万円 その他 2百万円 合計 59百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,974,836	29,608	—	2,004,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,608株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,004,444	9,856	—	2,014,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,856株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、情報通信機器であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44百万円 1年超 83百万円 合計 127百万円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96百万円 減価償却費相当額 69百万円 支払利息相当額 4百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	224	180	43	その他	91	65	25	合計	315	246	69	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27百万円 1年超 54百万円 合計 82百万円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 2百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	85	63	21	その他	91	74	16	合計	176	138	38
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	224	180	43																														
その他	91	65	25																														
合計	315	246	69																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	85	63	21																														
その他	91	74	16																														
合計	176	138	38																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
1. 子会社株式	8,293
2. 関連会社株式	146
計	8,440

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>原材料製品評価損</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,590百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,414百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,465百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	461百万円	未払事業税	70百万円	原材料製品評価損	264百万円	未払社会保険料	55百万円	未払固定資産税	53百万円	その他	77百万円	繰延税金資産 合計	983百万円	繰延税金負債との相殺	△0百万円	繰延税金資産の純額	983百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債 合計	0百万円	繰延税金資産との相殺	△0百万円	繰延税金負債の純額	—	退職給付引当金	3,590百万円	関係会社株式評価損	236百万円	未払役員退職慰労金	151百万円	貸倒引当金	155百万円	ゴルフ会員権評価損	146百万円	その他	135百万円	繰延税金資産 小計	4,414百万円	評価性引当額	△687百万円	繰延税金資産 合計	3,727百万円	繰延税金負債との相殺	△3,727百万円	繰延税金資産の純額	—	圧縮記帳積立金	3,465百万円	その他有価証券評価差額金	746百万円	繰延税金負債 合計	4,212百万円	繰延税金資産との相殺	△3,727百万円	繰延税金負債の純額	485百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>原材料製品評価損</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,830百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,634百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△686百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,947百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,947百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,410百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,961百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">5,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,947百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	257百万円	未払事業税	69百万円	原材料製品評価損	280百万円	未払社会保険料	32百万円	未払固定資産税	53百万円	その他	95百万円	繰延税金資産 合計	787百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債 合計	0百万円	繰延税金資産との相殺	△0百万円	繰延税金負債の純額	—	退職給付引当金	3,830百万円	関係会社株式評価損	236百万円	未払役員退職慰労金	149百万円	貸倒引当金	146百万円	ゴルフ会員権評価損	146百万円	その他	124百万円	繰延税金資産 小計	4,634百万円	評価性引当額	△686百万円	繰延税金資産 合計	3,947百万円	繰延税金負債との相殺	△3,947百万円	繰延税金資産の純額	—	圧縮記帳積立金	3,410百万円	その他有価証券評価差額金	1,961百万円	その他	8百万円	繰延税金負債 合計	5,379百万円	繰延税金資産との相殺	△3,947百万円	繰延税金負債の純額	1,431百万円
賞与引当金	461百万円																																																																																																																		
未払事業税	70百万円																																																																																																																		
原材料製品評価損	264百万円																																																																																																																		
未払社会保険料	55百万円																																																																																																																		
未払固定資産税	53百万円																																																																																																																		
その他	77百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	983百万円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△0百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	983百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	0百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																		
退職給付引当金	3,590百万円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	236百万円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	151百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	155百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	146百万円																																																																																																																		
その他	135百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	4,414百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△687百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	3,727百万円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△3,727百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	3,465百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	746百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	4,212百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△3,727百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	485百万円																																																																																																																		
賞与引当金	257百万円																																																																																																																		
未払事業税	69百万円																																																																																																																		
原材料製品評価損	280百万円																																																																																																																		
未払社会保険料	32百万円																																																																																																																		
未払固定資産税	53百万円																																																																																																																		
その他	95百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	787百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	0百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																		
退職給付引当金	3,830百万円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	236百万円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	149百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	146百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	146百万円																																																																																																																		
その他	124百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	4,634百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△686百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	3,947百万円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△3,947百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	3,410百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,961百万円																																																																																																																		
その他	8百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	5,379百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△3,947百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,431百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	住民税均等割	2.4	試験研究費等の特別税額控除	△1.2	評価性引当額	6.2	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2	住民税均等割	7.3	試験研究費等の特別税額控除	△3.2	その他	△4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0																																																																																																																		
住民税均等割	2.4																																																																																																																		
試験研究費等の特別税額控除	△1.2																																																																																																																		
評価性引当額	6.2																																																																																																																		
その他	△2.5																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2																																																																																																																		
住民税均等割	7.3																																																																																																																		
試験研究費等の特別税額控除	△3.2																																																																																																																		
その他	△4.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																																		

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	595.04円	609.29円
1株当たり当期純利益	18.73円	6.96円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,684	67,251
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,684	67,251
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	2,004	2,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,387	110,377

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,067	768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,067	768
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,401	110,381

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第10回無担保社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 5,000百万円 ・発行価額 額面100円につき金100円 ・払込期日 平成21年4月27日 ・償還期限 平成25年4月26日 ・利率 年2.52% ・資金の使途 社債償還資金 ・担保 なし 	—

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 オフィス営業本部 首都圏西支社長	岩田 寿一	(現 当社オフィス営業本部 首都圏西支社長)
----------------------------	-------	------------------------

(2) 退任予定取締役

取締役 金融法人営業本部長	守分 宣	(当社 常勤監査役 就任予定)
------------------	------	-----------------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	守分 宣	(現 当社 取締役 金融法人営業本部長)
-------	------	----------------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	野地 清志	
-------	-------	--